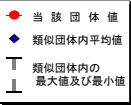


(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県代市

人面	口積	59,985	人(H23.3.31現在)	実通	質結	赤実	字赤	比事	-	%
入出	総額	426.74	k㎡	実通	質結	赤実	字赤	比事	-	%
歳入	総額	26,592,281	千円	得	得	来	来	比事	13.3	%
歳出	総額	26,001,884	千円	市	市	町	村	型	65.0	%
実質	支	497,113	千円	(	年	度	毎	)	H18	Ⅱ-1
標準	財政	16,222,745	千円						H21	Ⅱ-1
地方	債	26,197,510	千円						H19	Ⅱ-1
債	現在								H22	Ⅱ-1
高									H20	Ⅱ-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

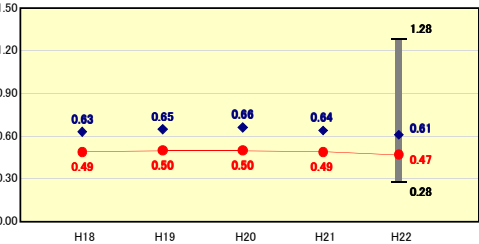
財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 90/128

全国平均 0.53

秋田県平均 0.31



財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人市民税の減収などから0.47と類似団体平均を下回っているため、新規採用者数の抑制による人件費の削減、経常経費の削減等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税率の徴収率向上を図り歳入確保に努める。

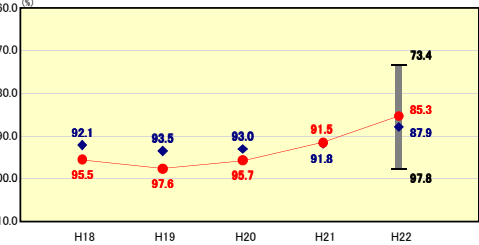
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 27/128

全国平均 89.2

秋田県平均 87.5



経常収支比率の分析欄

一部事務組合に対する補助費等の減少及び普通交付税・臨時財政対策債の増が主な要因となり、平成22年度は85.3%と類似団体を下回ることとなった。しかし、生活保護費を始めとする福祉関係経費や公営企業等への繰出金が年々増加しており、将来の比率悪化の主因となることが見込まれるため、新規採用者数の抑制による人件費の削減等、徹底的な行財政改革に取り組み、現在の水準を維持するよう努める。

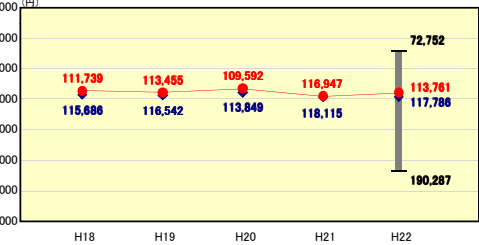
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,761円]

類似団体内順位 61/128

全国平均 114,985

秋田県平均 141,676



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

予防接種費や除排雪対策費、緊急雇用創出等臨時対策基金事業等の実施により物件費が増となったものの、新規採用者数の抑制による人件費の削減等が主因となり類似団体平均を下回ることとなった。今後も、人件費の削減や指定管理者制度の導入による外部委託化等を推進し、コスト低減を図っていく方針である。

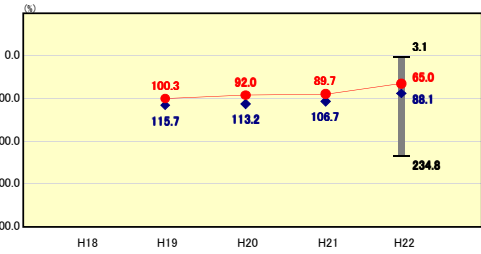
将来負担の状況

将来負担比率 [65.0%]

類似団体内順位 47/128

全国平均 79.7

秋田県平均 115.2



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っている主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額、退職手当負担見込額の減少、南部清掃工場に係る起債償還終了による一部事務組合負担金の減少等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする徹底した行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていく。

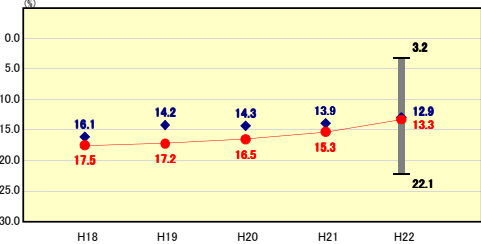
公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 75/128

全国平均 10.5

秋田県平均 15.5



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均をやや上回っているものの、本市の前年度の比率と比較すると2ポイント改善した。この主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、南部清掃工場に係る起債償還終了による一部事務組合等負担金の減少などが挙げられる。今後、元利償還に係る基準財政需要額算入額の増などにより比率改善が見込まれるが、起債依存の財政運営を防ぐためにも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択をし、適正な起債発行に努めていく。

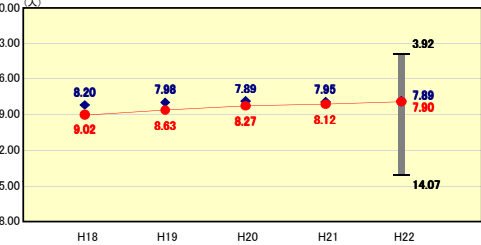
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.90人]

類似団体内順位 70/128

全国平均 7.24

秋田県平均 9.48



人口千人当たり職員数の分析欄

指定管理者制度の導入や組織の再編・統合及び新規採用抑制等により、平成22年度においては類似団体平均とほぼ同数の人口1,000人当たり7.90人となっている。今後は、第2次定員適正化計画に基づき、平成33年度までの職員数を人口1,000人に対して7人の割合を目標とする。

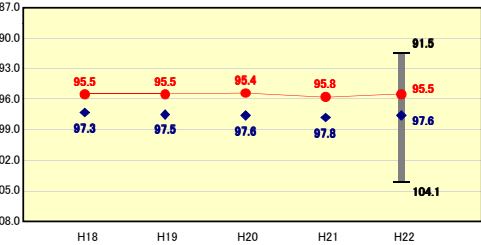
給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.5]

類似団体内順位 23/128

全国市平均 98.8

全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

退職者数、採用者数、職員構成の変動等の影響により、昨年度を0.3ポイント下回る95.5となっている。今後も、民間給与実態調査に基づく県人事委員会の勧告や、地域経済への影響なども勘案した上で給与削減の検討を行い、民間給与との均衡を図る。